

平成 25 年 5 月 16 日
独立行政法人国民生活センター研修部

国民生活センターにおける消費者行政職員研修の実施状況について

1. 研修全般について

- 国民生活センターでは、消費生活センター等の相談処理能力等を高めるため、消費生活相談員と地方公共団体の職員への研修に重点を置くとともに、地方公共団体のニーズに積極的に応じ、その充実を図っているところである。
- 平成 25 年度の教育研修事業としては、全体で 60 コースを予定しており、消費者行政職員が受講対象となっている研修は、56 コースある（平成 25 年度教育研修事業の予定については別紙参照）。

2. 消費者行政職員対象の研修について

- 特に、消費者行政職員を対象として、①管理職講座、②職員講座を毎年度実施している。
- 管理職講座は、主に新任の地方公共団体の消費者行政担当課長、消費生活センター所長及びこれに準ずる管理職を対象として、学識経験者や行政官等の講義及び参加者間の意見交換等により、消費者行政の推進に必要な知識の習得や、地方消費者行政の運営・管理に必要な手法を習得することを目的としている。
- 職員講座は、主に新任の地方公共団体の消費者行政職員を対象として、学識経験者や行政官等の講義および受講者間の意見交換により消費者行政の推進に必要な基礎的な実務知識の習得を目的としている。平成 25 年度においては、受講者数の増大に伴い、開催数を増加。

○ 平成 22 年度から平成 25 年度における消費者行政職員研修の受講者数については以下のとおり。

講座名	年 度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
	管理職講座	予定人員	50	70	100
受講者数		107	91	105	6 月 12～14 日 実施
職員講座 (1 回目)	予定人員	70	70	100	70
	受講者数	126	101	97	5 月 20～22 日 実施
職員講座 (2 回目)	予定人員	70	70	100	70
	受講者数	124	104	117	6 月 3～5 日 実施
職員講座 (3 回目)	予定人員	-	-	-	70
	受講者数	-	-	-	11 月 27～29 日 実施
合計	予定人員	190	210	300	310
	受講者数	357	296	319	-

なお、平成 24 年度における消費者行政職員が対象となっている研修のうち、消費者行政職員の受講者数は 1,020 名である（全国消費者フォーラム、遠隔研修オンデマンド配信を除く）。

以上